



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高崎 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,668	△7.1	83	△49.4	89	△48.3	41	△56.5
27年3月期第1四半期	2,870	0.7	163	△16.9	172	△15.9	96	△52.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 40百万円 (△65.8%) 27年3月期第1四半期 119百万円 (△26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.01	—
27年3月期第1四半期	2.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8,184		5,392		65.9		130.08	
27年3月期	8,449		5,351		63.3		129.09	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,392百万円 27年3月期 5,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	4.4	300	6.5	320	9.5	200	18.5	4.82
通期	12,000	△1.3	700	△0.9	750	3.4	500	△1.8	12.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	41,492,000 株	27年3月期	41,492,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	35,492 株	27年3月期	35,460 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	41,456,508 株	27年3月期1Q	41,458,602 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、昨年の消費税率引き上げ後の個人消費の長期的な低迷や円安による輸入原材料の価格上昇など依然先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、政府による住宅取得支援策等により都市部では需要の底堅さはありませんでしたが、新設住宅着工戸数は低水準で推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の営業体制の見直しによる収益基盤の強化に努めましたが関東工場（木材加工事業）閉鎖後の生産体制の整備等の一過性の費用先行もあり、売上高は26億6千8百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は8千3百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益は8千9百万円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千1百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ジオテック（地盤改良）事業

当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」は大手住宅メーカーを中心に引き続き販売を伸ばし、また、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売は増加しましたが、地盤調査や一般工法による地盤改良需要は伸び悩みました。売上高は10億9千3百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は静岡営業所の沼津営業所との統合、移転費用や子会社の体制整備費用の発生もあり1千万円（前年同期比62.4%減）となりました。

木材加工事業

保存木材の生産は関東工場閉鎖により前年同期比減少しましたが、販売は工場間の連携や他社との協業により微減に止めることができました。東北工場への一部設備の移設は当四半期で完了し第2四半期以降の同工場の乾式保存処理木材の生産能力は拡大します。保存処理薬剤の販売は国内の住宅着工数が低調であったため減少傾向でした。売上高は8億7千7百万円（前年同期比16.5%減）となり、工場閉鎖に伴う当期の費用も発生したことから営業利益は2千2百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの新規ならびに更新の需要は底堅く、販売要員およびサービス要員を増強し販売態勢を強化いたしました。売上高は4億2千6百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、一方で急激な円安による輸入商品原価の上昇や増員に伴う一時的な経費先行等から営業利益は4千2百万円（前年同期比46.5%減）に止まりました。

石油製品事業

ハイブリッド車の普及によるガソリン消費の減少等の厳しい環境下、ガソリンスタンド店頭でのフルサービスの接客対応を徹底し洗車を中心とした油外商品の販売に努めました。売上高は1億9千2百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は5百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期比増加し、消耗雑貨商品の販売も前年同期比増加しました。なお、遊休地の有効利用を目的とする太陽光発電は順調に稼働しております。その他事業の売上高は7千8百万円（前年同期比28.3%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は81億8千4百万円であり、前連結会計年度末と比較して2億6千4百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品、繰延税金資産の減少等により2億9千万円減少いたしました。固定資産は、投資その他の資産の増加等により2千5百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により3億7千1百万円減少いたしました。固定負債は商品保証引当金の増加等により6千5百万円増加いたしました。

純資産は四半期純利益4千1百万円の計上等により前連結会計年度末から4千万円増加し、53億9千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である兼松株式会社の連結グループにおける償却方法の統一の観点から、兼松株式会社の連結子会社となったことを契機として当社及び連結子会社の保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものであります。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	2,146
受取手形及び売掛金	2,160	1,949
商品及び製品	717	665
仕掛品	0	0
原材料	291	301
繰延税金資産	76	50
その他	78	110
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,516	5,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	238	247
機械装置及び運搬具（純額）	263	252
土地	2,151	2,151
リース資産（純額）	13	11
建設仮勘定	6	9
その他（純額）	25	27
有形固定資産合計	2,699	2,699
無形固定資産		
投資その他の資産	20	23
投資有価証券	50	51
繰延税金資産	42	29
その他	133	166
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	213	235
固定資産合計	2,932	2,958
資産合計	8,449	8,184

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871	1,824
リース債務	9	8
未払法人税等	227	10
賞与引当金	120	58
資産除去債務	7	0
その他	336	300
流動負債合計	2,573	2,202
固定負債		
リース債務	7	5
退職給付に係る負債	121	103
商品保証引当金	282	315
資産除去債務	10	10
その他	102	155
固定負債合計	524	590
負債合計	3,097	2,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	881	923
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,347	5,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益累計額合計	4	2
純資産合計	5,351	5,392
負債純資産合計	8,449	8,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,870	2,668
売上原価	2,265	2,063
売上総利益	605	605
販売費及び一般管理費	441	522
営業利益	163	83
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	0
持分法による投資利益	1	0
受取賃貸料	2	2
その他	3	3
営業外収益合計	9	6
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	172	89
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	172	85
法人税、住民税及び事業税	11	4
法人税等調整額	64	39
法人税等合計	75	43
四半期純利益	96	41
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	41

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	96	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	0
繰延ヘッジ損益	△0	△1
その他の包括利益合計	23	△1
四半期包括利益	119	40
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	40
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,143	1,051	382	231	2,810	60	2,870	—	2,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	139	—	11	151	—	151	△151	—
計	1,143	1,191	382	243	2,961	60	3,022	△151	2,870
セグメント利益 又は損失 (△)	28	52	80	4	166	△4	161	1	163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,093	877	426	192	2,590	78	2,668	—	2,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	166	—	7	174	—	174	△174	—
計	1,093	1,044	426	199	2,764	78	2,842	△174	2,668
セグメント利益 又は損失 (△)	10	22	42	5	82	△0	81	1	83

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。